

日本共産党を代表し、R6年度、2024年度一般会計歳入歳出決算への反対討論を行います。

反対する理由を以下、大きく4点申し上げます。

第1に、物価高騰対策があまりに不十分です。国の取り組みそのものは、歳入総額（市民一人当たり約1万1千円・895億1千万円）の2.7%に留まったことは不十分と言わざるを得ません。同時に、国の取り組みは「十分ではない」という市長も国を批判できる立場にはありません。市単独の物価高騰対策費は市民一人当たりわずか116円（市民税の0.07%）にしかなく、柏市、松戸市と比較してもあまりに少なすぎました。

第2に、市税の大幅増加という好条件が、市民要求の実現に活かされていません。

日本共産党は総括質疑で、市民から寄せられた要求をまとめ、「教育を受ける権利保障の拡充」、「人口比の病床数があまりにも少なすぎるといふ本市独自の課題」に向き合うため2300万円の物価高騰対策として提案させていただきました。またその他の議員各位、並びに市民や団体からの要望に応えるための予算も含め、あと1億円、市税収入全体（364億4千万円）の0.27%、不用額（25億5千万円）の3.9%の物価高騰対策費の増額を求めました。改めて、特に市民が爪に火を点す思いで納めて頂いた市税をやりくりすればできることは明白です。次年度に向けて十分ご対応頂くとともに、少なくとも近隣市並みに、市民の物価高騰対策予算を確保頂くことを強く指摘します。

第3に、物価高騰対策や市民要求の実現よりも、24年度は財政調整積立基金へ、12年ぶりとなる1億7千万円もの巨額な「積増し」を優先し、25億5千万円もの不用額、つまり予算使い残しをつくる背景には、市長肝いり事業への集中投資があります。R6年度、注目された通称「いざきロード」はわずか510社に6億2千万円です。その他にも、白みりんミュージアム建設など観光事業には3年間で11億2千万円、1軒の古民家再生に2億円、流山版DMOへの公費投入は4年間で2億8千万円です。税金のムダ使い・税金私物化は直ちに中止・是正すべきと強く指摘します。

とりわけ、法人市民税法人割超過課税は、大資本に賦課することは社会的役割として賛同しますが、資本金もなく、従業員も片手ほどという零細事業者にも、黒字額に同じ比率を賦課しているのは大問題です。「応能負担」とする税の原則から逸脱していることはさることながら、総括質疑の市長答弁は、そういう過重負担を求めてしまっているという申し訳なさや、配慮は微塵もありません。市長が肝いりで設置した流山版DMOに拠出される年間公費8600万円の64%あれば、1142社の超過課税を標準課税に改正し、過度な負担をやめられるわけですから、改めて是正すべきと指摘します。

最後に第4、行政組織として浮き彫りとなった課題、率直に3点、指摘します。

1つは、指定ごみ袋の導入、事業系ごみの制度変更に端を発した課題です。本来、廃棄物行政において市民参加、市民の納得に基づく協働はなによりも重要です。がしかし、指

定ごみ袋の導入、事業系ごみの制度変更と連続的に、しかも強引な変更で、全市民・全事業者・自治会等市民団体の多くに影響が出ました。その効果については決算委員会でしっかり示されたとはとても言えません。ましては法令改正がなく、市単独の制度変更となった事業系ごみの制度変更により、市役所関係から排出されたごみの収集・運搬・処理に係る委託では、22年度1344万円、23年度1435万円だった経費が、24年度3517万円余にも急増することになりました。しかもそのうち、特定事業者は市の経費負担の66%を独占し、具体的な市発注額は制度変更前220万円前後から、24年度は2319万円と10倍以上に増加し、増加分の87%が随意契約です。

その特定事業者に、制度変更当時、所管課の職責者が定年退職後に再就職していたこと、そして市の規定上、退職2年間は退職の届け出義務が順守されているとはとても言えない実態でした。制度変更の見返りの天下りという疑いを強く持たれるでしょう。総括質疑で日本共産党は、根絶と再発防止に向けた提案も行いましたので、組織としての是正を求めます。

2つは、職責者の働かせ方です。決算審査を通じ、教育委員会に所属の県採用職員全員に残業手当が出ていない、、、、公営ブラック企業の一例です。早急な是正を求めるとともに、消防においては年間1万件を超える救急搬送への対応に困難さが生じていることが分かりました。警防救急課については、将来的に、柏市や松戸市並みに2課に分け、救急課独自の活動に専念できる体制づくりを提起します。

同時に強調しなければならないのが、トータル100万時間もの残業を減らすために職責者の獅子奮迅の働き方があるでしょう。でもその原因は、市長が職員を大幅に減らす計画を押し進めてきた結果です。人口比比較では、松戸市並みにした場合605人、柏市並みにした場合205人、野田市並みにした場合247人も正規職員が不足しています。H15年度当時の本市職員体制にした場合416人も正規職員の不足です。一気に充足することは執務スペースからも無理ですが、本市の将来を考えれば、必要な正規職員の増員による適正配置を行い、職責者も健康で人間的な働き方ができる職場になるよう求めます。

3つは、市民要求に基づく施策展開が壊れ始めていることです。

本市にとどまらず、国も地方も、政治の原点は市民要求であり、その代弁が国会や議会での質問や質疑の積み重ねです。

振り返るとR4年、2022年第1回定例会で、当初予算が決定したにもかかわらず、第3子以降の保育料無償化の条件緩和を行う市長答弁が突然ありました。日本共産党も求めていた施策ですし、市民からの要望もあることから喜びはしましたが、組織としての行政手続きに私は一抹の不安を感じました。それ以降、特に目立った施策の起案書や手続きを私は、拝見し続けるなか、24年度決算においても確認させていただきました。わずか150万円であっても、補聴器助成の実現にむけ丁寧で、多種多様な裏付けを取る事務が

実施されてきました。また550人の児童が通う小学校からの要望であっても、効果と予算を確保する慎重な作業が確認されました。つばさ学園では事務室増築という職員の要求は実現したものの、外構工事は予算化せず、天候次第で服や足元が汚れ、注意しながら歩くことへの配慮はありません。

その一方、市長が熱をあげる事業とは、大きな「温度差」が公然と生まれています。旧割烹新川屋の有効活用の計画はR元年、2019年に土地開発基金を活用し、土地建物1億4千万円で購入したことがスタートです。24年度に「売却」という市長の思惑失敗でも反省せず、土地開発基金の活用という議会承認不要の手段は、白みりんミュージアム前の駐車場用地確保でも繰り返されました。また総括質疑では、江戸川台東口整備も、認可保育園や私立幼稚園における要配慮児対応も「要望があったからやったわけじゃない。住み続ける価値が高いまちというビジョンに基づく施策」と市長は言い切りました。つまり議員各位が千人、2千人の負託を得て、議会質問しても意味がない、市民が100でも、1万でも、署名提出も関係ない、全ては市長のビジョンによる「施し」というのです。また、市民要望にも、市長のビジョンの後押しになる内容は取り入れ、そうではないものは取り入れない、「格差と区別」を公然と持ち込むというのです。その結果が、通称「いざきロード」なのです。全線に対する市民要望は「ない」と担当課が認めても、市長の「ビジョン」だけで6億2千万円の公費・税金が投入される。渋滞の可能性を慎重に見極める社会実験もしない、他課に求める詳細でち密な裏付けや社会実験による効果確認もない、市民・利用者の声の聴取は工事後ですから、後戻りもできない。これは公費という概念がなく、ただのワンマン市長による私物化であり、妄想だと厳しく指摘します。

市民要求に基づく施策展開と、それを計画的にすすめる市政運営へ根本的に見直しすることが、流山市の明日を創ると断言して、反対討論を終わります。